

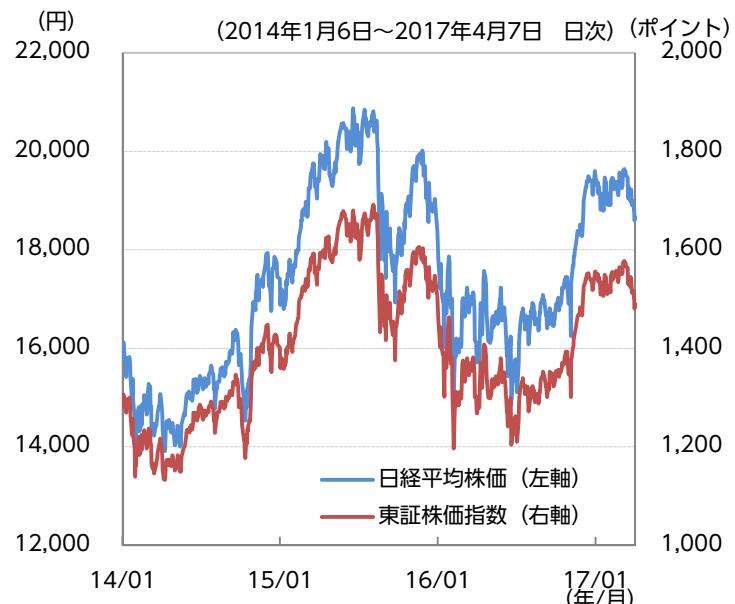
週間市場レポート

(2017年4月3日～4月7日)

(1) 日本の株式・債券市場

株式市場の動き

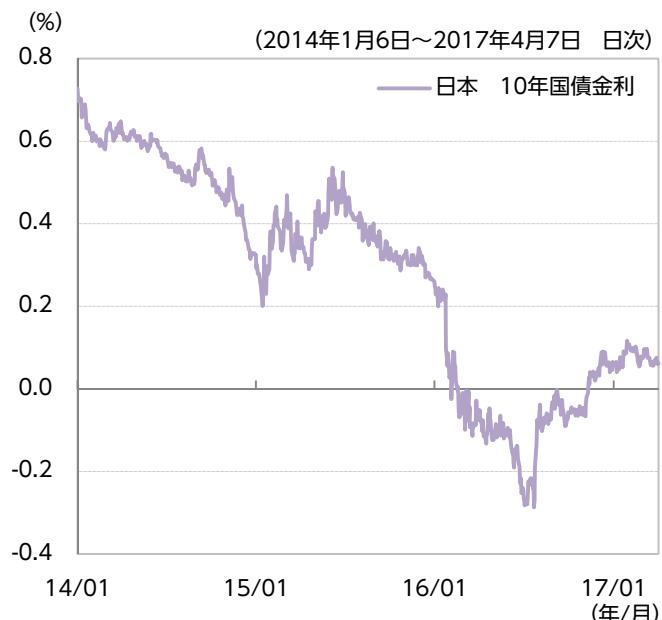
- 先週の日本株式市場（日経平均株価）は、週初は、3営業日ぶりに反発してスタートしました。週央は、米国景気の楽観的な見方の後退や、北朝鮮の弾道ミサイルを発射による地政学リスクの高まりから、6日（木）は2か月半ぶりに年初来安値を更新しました。週末は、円高一服を好感した買いが優勢となり前日比で上昇となりました。（週末引け値：18,664.63円）
- 週間では、日経平均株価は1.29%の下落、東証株価指数は1.51%の下落でした。



出所：ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメントが作成

債券市場の動き

- 先週の日本債券市場（10年国債金利）は、一進一退の展開となりました。週初は下落してスタートしたものの、週央は、米債券高や財務省が実施した10年債入札が良好な結果だったこと等を受けて安全資産とされる債券が買われました（利回りは低下）。週末は、米国のシリア攻撃を受けて投資家のリスク回避姿勢が急速に強まり、相対的に安全資産とされる債券を買う動きが優勢となりました。（週末引け値：0.061%）



出所：ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメントが作成

●当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。●当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料のグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。●投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。●手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧説するものではないので、表示することができません。●当資料のいかなる内容も将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。

(2) 米国の株式市場

市場の動き

- 先週の米国株式市場（NYダウ）は、前週末比で小幅に下落となりました。原油価格の上昇や米医療保険制度改革撤廃法案復活に向けた取り組みが進行していると伝わり週央は上昇しました。週末は、シリア絡みの地政学リスクへの警戒が強まったものの、雇用統計が市場予想を下回った一方で失業率が約10年ぶりの水準まで低下したことから、市場の反応は中立的となり前日比でほぼ横ばいとなりました。

（週末引け値：20,656.10ドル）

- 週間ではNYダウは0.03%の下落となりました。



出所：ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメントが作成

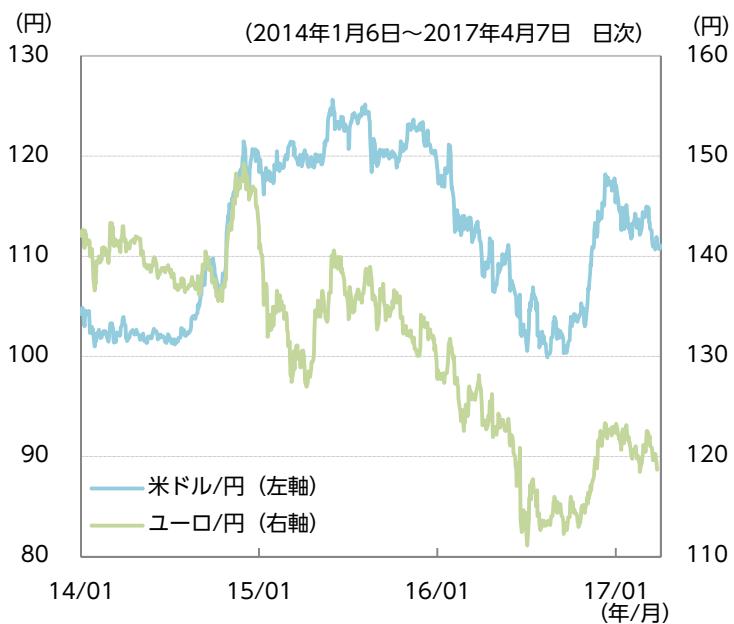
(3) 外国為替市場

市場の動き

- 先週の米ドル/円相場は、前週末比で上昇となりました。週初は、米景気に対する楽観的な見方が後退したことや、米経済指標の改善が一服したこと等を受けて円買い米ドル売りが進行しました。週末は、中東の地政学リスクを意識した円買い米ドル売りが急速に膨らんだものの、日経平均株価の上昇と歩調を合わせる形で円売り米ドル買いがとなりました。

（週末引け値：111円00銭～10銭）

- 週間では米ドル/円は0.27%の円高、ユーロ/円は0.86%の円高となりました。



出所：ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメントが作成

●当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘をするものではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。●当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料のグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。●投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。●手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。●当資料のいかなる内容も将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。